

農業集落排水事業特別会計予算

議案第 38 号

平成 30 年度坂東市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度坂東市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 334,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000 千円と定める。

平成 30 年 2 月 28 日 提出

坂東市長 木村 敏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		685
	1 分担金	685
2 使用料及び手数料		62,213
	1 使用料	62,179
	2 手数料	34
3 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
4 繰入金		270,397
	1 他会計繰入金	264,244
	2 基金繰入金	6,153
5 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
6 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳入	合計	334,300

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		115,719
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	115,719
2 公 債 費		216,581
	1 公 債 費	216,581
3 予 備 費		2,000
	1 予 備 費	2,000
歳 出 合 計		334,300

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	685	324	361
2 使用料及び手数料	62,213	61,346	867
3 財産収入	4	10	△6
4 繰入金	270,397	265,219	5,178
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
× 市債	0	3,500	△3,500
歳入合計	334,300	331,400	2,900

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	115,719	112,828	2,891			62,903	52,816
2 公 債 費	216,581	216,572	9			6,153	210,428
3 予 備 費	2,000	2,000	0				2,000
歳 出 合 計	334,300	331,400	2,900			69,056	265,244

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業分 担 金	685	324	361	1 現 年 度 分	685	・受益者分担金
計	685	324	361			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水事業使 用 料	62,179	61,305	874	1 現 年 度 分	62,049	・大口地区使用料 ・長須地区使用料 ・猿島西部地区使用料 ・猿島北部地区使用料 ・猿島中部地区使用料 ・猿島東部地区使用料	6,969 27,166 5,751 9,194 5,532 7,437
				2 滞 納 繰 越 分	130	・滞納繰越分	
計	62,179	61,305	874				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手 数 料	34	41	△7	1 手 数 料	34	・排水設備検査手数料 ・諸証明手数料	33 1
計	34	41	△7				

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	4	10	△6	1 利子及び配当金	4	・農業集落排水事業債減債基金積立金利子	
計	4	10	△6				

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一 般 会 計 繰 入 金	264,244	254,599	9,645	1 一 般 会 計 繰 入 金	264,244	・一般会計繰入金	
計	264,244	254,599	9,645				

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基 金 繰 入 金	6,153	10,620	△4,467	1 基 金 繰 入 金	6,153	・農業集落排水事業債減債基金繰入金	
計	6,153	10,620	△4,467				

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	1,000	1,000	0	1 繰 越 金	1,000	・前年度繰越金
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑 入	1	1	0	1 雑 入	1	・雑入
計	1	1	0			

(款) × 市債

(項) × 市債

× 農業集落排水事業債	0	3,500	△3,500			・廃目
計	0	3,500	△3,500			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			一 般 財 源	節		説 明
		特 定 財 源				区 分	金 額	
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 農業集落排水総務費	19,798 (31,792) (△11,994)			35	19,763	2 給料	7,734	01職員給与関係経費 13,939
						3 職員手当等	3,962	02給料 7,734
						4 共済費	2,243	02職員給
						9 旅費	5	03職員手当等 3,962
						11 需用費	162	01扶養手当 78
						14 使用料及び賃借料	2	03通勤手当 51
						19 負担金補助及び交付金	86	05時間外勤務手当 777
						27 公課費	5,604	09期末手当 1,494
								10勤勉手当 961
								11退職手当負担金 601
								04共済費 2,243
								03市町村職員共済組合負担金 2,220
								05地方公務員公務災害補償基金負担金 23
								02農業集落排水事業事務に要する経費 5,859
								09旅費 5
								01普通旅費
								11需用費 162
								01消耗品費 93
								04印刷製本費 69
								14使用料及び賃借料 2
								・駐車場使用料
								19負担金補助及び交付金 86
								01負担金
								・農業集落排水事業連絡協議会負担金 36
								・農業集落排水協会負担金 20
								・事務研修負担金 30
								27公課費 5,604
								・消費税

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国県支出金	地方債	その他				
2 農業集落排水施設管理費	95,917 (81,026) (14,891)			62,864	33,053	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	45,229 845 46,042 101 3,700	01大口地区処理施設維持管理に要する経費 11,636 11 需用費 5,514 05 光熱水費 2,184 06 修繕料 3,330 12 役務費 110 01 通信運搬費 82 03 手数料 20 04 保険料 8 13 委託料 6,003 ・ 処理施設維持管理委託料 4,176 ・ 汚泥処理委託料 1,827 14 使用料及び賃借料 9 ・ 土地借上料 02長須地区処理施設維持管理に要する経費 28,598 11 需用費 16,231 05 光熱水費 7,193 06 修繕料 9,038 12 役務費 163 01 通信運搬費 102 03 手数料 25 04 保険料 36 13 委託料 12,180 ・ 処理施設維持管理委託料 5,190 ・ 電気保安業務委託料 140 ・ 汚泥処理委託料 6,850 14 使用料及び賃借料 24 ・ 土地借上料 03猿島西部地区処理施設維持管理に要する経費 10,040 11 需用費 2,377 05 光熱水費 2,077

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

							06修繕料	300
							12役務費	76
							01通信運搬費	43
							03手数料	20
							04保険料	13
							13委託料	7,572
							・処理施設維持管理委託料	3,932
							・電気保安業務委託料	130
							・汚泥処理委託料	3,510
							14使用料及び賃借料	15
							・土地借上料	
							04猿島北部地区処理施設維持管理に要する経費	21,962
							11需用費	13,920
							05光熱水費	3,331
							06修繕料	10,589
							12役務費	84
							01通信運搬費	42
							03手数料	25
							04保険料	17
							13委託料	7,932
							・処理施設維持管理委託料	4,885
							・電気保安業務委託料	98
							・汚泥処理委託料	2,949
							14使用料及び賃借料	26
							・土地借上料	
							05猿島中部地区処理施設維持管理に要する経費	7,666
							11需用費	2,111
							05光熱水費	2,051
							06修繕料	60
							12役務費	155
							01通信運搬費	121
							03手数料	20
							04保険料	14

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳			節		説明	
		特定財源			一 般 財 源	区 分		金 額
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							13委託料 5,388	
							・処理施設維持管理委託料 4,044	
							・電気保安業務委託料 150	
							・汚泥処理委託料 1,194	
							14使用料及び賃借料 12	
							・土地借上料	
							06猿島東部地区処理施設維持管理に要する経費 12,015	
							11需用費 5,076	
							05光熱水費 3,246	
							06修繕料 1,830	
							12役務費 257	
							01通信運搬費 217	
							03手数料 25	
							04保険料 15	
							13委託料 6,667	
							・処理施設維持管理委託料 4,882	
							・電気保安業務委託料 100	
							・汚泥処理委託料 1,685	
							14使用料及び賃借料 15	
							・土地借上料	
							07管路維持管理に要する経費 4,000	
							13委託料 300	
							・管路清掃委託料	
							15工事請負費 3,700	
							・公共柵設置工事費 1,000	
							・路面補修工事費 2,700	
3 基金費	4			4		25 積立金	4	
	(10)						01基金管理費 4	
	(△6)						25積立金 4	
							・農業集落排水事業債減債基金利子積立金	

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業費

計	115,719			62,903	52,816			
	(112,828)							
	(2,891)							

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元 金	168,069			3,999	164,070	23 償還金利子 及び割引料	168,069	01 地方債償還に要する経費 23 償還金利子及び割引料 ・地方債元金償還金	168,069
	(164,934)								168,069
	(3,135)								
2 利 子	48,512			2,154	46,358	23 償還金利子 及び割引料	48,512	01 地方債償還に要する経費 23 償還金利子及び割引料 ・地方債利子償還金	48,512
	(51,638)								48,512
	(△3,126)								
計	216,581			6,153	210,428				
	(216,572)								
	(9)								

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	2,000				2,000			
	(2,000)							
	(0)							
計	2,000				2,000			
	(2,000)							
	(0)							

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 2	0	7,734	3,962	11,696	2,243	13,939	
前 年 度	() 2	0	7,806	4,288	12,094	2,364	14,458	
比 較	() 0	0	△72	△326	△398	△121	△519	

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	78	0	51	0	777	0	0	0	1,494
	前 年 度	120	0	51	0	797	0	0	0	1,521
	比 較	△42	0	0	0	△20	0	0	0	△27

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
	本 年 度	961	601	0
	前 年 度	976	823	0
	比 較	△15	△222	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 72 千円	給与改定に伴う増減分	△ 72 千円	給与制度総合的見直しによる 経過措置の廃止	平成27年3月31日の給料月額の 保障を廃止
		昇給に伴う増加分	0 千円		
		その他の増減分	0 千円		
職 員 手 当	△ 326 千円	制度改正に伴う増減分	△ 42 千円	扶養手当額の変更	配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円
		その他の増減分	△ 284 千円	退職手当負担金等の減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,250	
	平均給与月額（円）	332,350	
	平均年齢（歳）	60	
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	325,250	
	平均給与月額（円）	333,850	
	平均年齢（歳）	59	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	146,100		146,100	
大 学 卒 （ 円 ）	178,200		178,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	()	()	就2級	()	()
	3級	()	()	就3級	()	()
	4級	() 2	() 100.0	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()
平成29年1月1日現在	1級	()	()	就1級	()	()
	2級	()	()	就2級	()	()
	3級	()	()	就3級	()	()
	4級	() 2	() 100.0	就4級	()	()
	5級	()	()	就5級	()	()
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 2	() 100.0	計	()	()

備考 ()内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有	

備考 () 内には、再任用職員について記入する。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 3%~45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業債	2,765,328	2,600,395		168,069	2,432,326
公営企業会計適用事業債	5,100	8,500			8,500
合 計	2,770,428	2,608,895		168,069	2,440,826